【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 武彦

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052623-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹内 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区平塚一丁目13番12号

【電話番号】 03 3786-3500

【事務連絡者氏名】 東京営業所所長 木村 昭憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	34,157,767	37,953,348	41,879,037	72,381,760	79,805,727
経常利益(千円)	551,857	432,454	444,016	1,740,847	1,326,332
中間(当期)純利益(千円)	323,997	159,367	258,534	974,215	767,296
純資産額(千円)	42,360,837	43,419,335	46,077,049	43,208,457	43,679,812
総資産額(千円)	68,682,135	73,837,939	79,415,885	74,780,699	75,331,044
1株当たり純資産額(円)	664.97	681.96	724.54	677.04	685.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.09	2.50	4.06	13.92	10.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	61.7	58.8	58.0	57.8	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,409,300	482,607	1,331,298	3,864,399	2,384,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,480,891	1,557,091	1,487,507	4,114,408	3,647,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,206	180,992	133,770	411,751	259,737
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	6,830,840	5,394,944	4,914,869	6,465,005	5,110,821
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	3,420	3,783	4,077 (1,245)	3,596	4,254

- (注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 第82期中間連結会計期間より、昆山中発六和機械有限公司と天津中発華冠機械有限公司を連結の範囲に含めております。
 - 3. 第82期中間連結会計期間より、天津中発富奥弾簧有限公司を持分法適用会社としております。
 - 4. 第83期中間連結会計期間より、昆山中和弾簧有限公司を連結の範囲に含めております。
 - 5.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	25,430,477	27,151,739	28,662,232	53,000,960	55,936,426
経常利益 (千円)	217,256	252,856	332,447	1,074,676	821,483
中間(当期)純利益(千円)	176,259	154,290	255,312	782,973	421,111
資本金(千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数(株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額 (千円)	41,848,403	43,479,716	45,331,416	43,077,972	43,217,714
総資産額 (千円)	60,055,647	62,661,557	66,653,842	63,166,689	62,942,295
1株当たり純資産額(円)	656.92	682.91	712.81	675.30	678.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.77	2.42	4.01	11.22	5.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率(%)	69.7	69.4	68.0	68.2	68.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	1,411	1,453	1,471 (307)	1,393	1,474

⁽注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

^{2.}潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(非連結子会社) 天津中星汽車零部件 有限公司	中華人民共和国天津市	30,000千人民元	シャシばね製造販 売	50.0 [50.0]	役員の兼任 3名

- (注)1.議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 - 2.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- (2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が合弁解消により、関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金	 主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法非適用関連会社)	アメリカ合衆国	3.000∓US\$	シャシばね製	50.0	役員の兼任
Chuo Mubea Suspension Components Co.	ケンタッキー州	3,000-055	造販売	50.0	1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

製品区分の名称	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	管理部門	合計
従業員数(名)	688 (322)	346 (128)	1,326 (491)	148 (124)	1,569 (180)	4,077 (1,245)

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数(パートタイマー・人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を())外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,471 (307)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー・人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当グループの主要な得意先である国内自動車業界におきましては、軽自動車を含む乗用車が堅調に推移し、国内 生産台数は前年同期と比べ、1.2%増加いたしました。

このような状況において当グループは、自動車関連では「冷間成形横力制御ばね(" S A S C ")」をはじめとするコア商品の改良開発に努めるとともに、非自動車関連では、昨年新たに開発したエレベーター防火設備の「遮炎・遮煙スクリーン(" ファイヤーセーバー ")」の販売拡大など、研究開発や販売拡大、コスト競争力の確保など、トータルな企業体質の強化に取り組んでまいりました。

収益の確保につきましては、製造コストの徹底した改善と費用の削減に取り組むとともに、ものづくりの強化や グループ各社を含めた効率的な生産体制整備を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては、前年同期比10.3%増の418億7千9百万円となりました。

利益につきましては、社内合理化改善や売上増による付加価値の増などの増益要因があった反面、製品価格の低下や、原材料の値上げなどの減益要因もあり、経常利益で4億4千4百万円と、前年同期比2.7%の増益にとどまりました。

税引後の中間純利益は、為替差益の増などにより、前年同期比62.2%増益の2億5千8百万円となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

シャシばね分類の売上につきましては、前連結会計年度に比べ重ね板ばねが8.0%、つる巻ばねが30.0%、スタビライザが前期比20.1%それぞれ増加したことにより、全体では同19.7%の増加となりました。

精密ばね分類の売上につきましては、同じく線ばねが 9 . 4 %、薄板ばねが同 3 . 7 %、ニットメッシュばねが 7 . 2 %、座金ばねが 2 3 . 8 % とそれぞれ増加したことにより、全体では同 6 . 5 %の増加となりました。

ケーブル分類の売上につきましては、同じくコントロールケーブルが11.7%、トランスミッションケーブルが7.4%とそれぞれ増加したことにより、全体では同11.2%の増加となりました。

その他の売上につきましては、同じく自動車用品等が増加したことにより、全体では1.1%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内は、自動車メーカー向けの売上が好調であったことにより、売上高は348億8千5百万円(前年同期比4.9%増)となりました。また営業利益も売上増加による付加価値の増加及び社内合理化改善により、13億4千8百万円(同29.5%増)となりました。

[北米]

米国は、引き続き好調な経済状況により、売上高は46億1千3百万円(同38.8%増)となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇や労務費の増加などにより、1億2千5百万円(同34.7%減)となりました。 [アジア]

アジアは、中国やインドの好調な経済状況により、売上高は48億5千1百万円(同37.7%増)となりました。営業損失は、鋼材価格の上昇などにより、6千2百万円(前年同期は営業利益8千7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は49億1千4百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、4億8千万円の減少(同8.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億3千1百万円(同175.9%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4億6千3百万円(同20.2%増)計上されたこと及び、減価償却費14億5千2百万円などによる増加と、法人税等の支払額3億9千5百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億8千7百万円(同4.5%減)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出15億1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千3百万円(同26.1%減)となりました。これは主に配当金の支払額2億5千4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	12,858,602	20.7
精密ばね	9,619,934	7.3
ケーブル	11,505,109	11.9
その他	3,552,071	55.1
合計	37,535,718	0.8

- (注)1.金額は販売価格によっております。
 - 2.内部取引は消去しております。
 - 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 - 4.前連結会計期間末から製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	12,722,475	19.7
精密ばね	9,635,181	6.5
ケーブル	11,524,814	11.2
その他	7,996,565	1.1
合計	41,879,037	10.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2.内部取引は消去しております。
 - 3.前連結会計期間末から製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 - 4 . 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先		吉会計期間 年4月1日 年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
トヨタ自動車(株)	10,481,444	27.6	11,015,025	26.3	

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、中長期に向けて、既存製品の競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当中間連結会計期間における主な成果としては、

シャシばね分類では、「冷間成形横力制御ばね"SASC"」が自動車の乗り心地や操縦安定性の向上に加え、製造時のCO2排出量を30%削減できる環境型製品として注目を集め、国内外で多くの乗用車で採用されています。また、新しい機能を織り込んだ次世代SASCの開発も順調に進んでいます。スタビライザについては、アクティブ制御スタビライザの開発が完了し、この夏に量産を開始しました。また、この商品に続く新たな高機能・低コストの応用製品の開発にも着手いたしました。

精密ばね分類では、自動車エンジン用の弁ばねの新しい設計手法として当社独自開発の動弁系ダイナミックシミュレーション技術を活用して精度の高い設計提案を開発初期段階から実現することができました。また、新規開発材料を使用した自動車エンジン用高強度弁ばねの開発も積極的に行うと共に、藤岡工場に専用の新ラインを増設し、品質と生産効率の向上を計っています。一方、排気系耐熱ばね部品ではレアメタル高騰のリスクを低減した新材料を開発し、カーメーカーの採用が開始されました。また、新たな分野の高付加価値精密ばね部品の開発にも着手し、今後の事業拡大に向けた取り組みを行っています。

ケーブル分類では、3D-CADと当社独自開発の配索シミュレーションを駆使したコントロールケーブルの新設計システムにより、短期間での開発を可能にし、スムーズな量産化を行っております。また、パーキングブレーキケーブルを中心に要素部品の高性能化や配索性能向上に向けた研究開発を実施しております。

その他、建築分野では、排煙窓開閉装置の操作ボックスをモデルチェンジし、意匠性と機能を大幅に向上しました。また、エレベータ防火設備の「遮炎・遮煙スクリーン"ファイヤーセーバー"」について適用サイズ拡大と新規顧客への展開を行った結果、販売拡大に寄与することができました。また、更なる事業拡大の一環として当社のコア技術の一つである無線通信技術とコントロールケーブルを応用した新製品開発にも取り組んでいます。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、165,471千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下の通りであります。

会社名	製品区分の名		投資予定金額		資金調達方	着手及び完了予定年月		完了後の増	
事業所名	所在地	称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	法	着手	完了	加能力
当社 藤岡工場	豊田市深見町	シャシばね	建屋	390,000	188,000	自己資金	平成17年6月	平成17年10月	20%増加
当社 藤岡工場	豊田市深見町	シャシばね	製造設備	490,000	-	自己資金	平成17年7月	平成18年2月	20%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注)「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
	数増減数㈱	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	15,628	24.48
愛知製鋼株式会社	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,125	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.56
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,706	2.67
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,569	2.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,436	2.25
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	1,312	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	-	36,060	56.47

⁽注) 株式会社UFJ銀行より、平成17年8月17日付で提出されました大量保有報告書により、平成17年8月11日 現在、同社名義の株式のうち同社の完全子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが所有して いた2,057千株(議決権比率3.28%)は、株式会社UFJ銀行の所有となった旨の報告を受理しております。

(5)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,546,000	62,546	-
単元未満株式	普通株式 1,049,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	62,546	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	260,000	-	260,000	0.41
計	-	260,000	-	260,000	0.41

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	508	469	475	489	479	518
最低(円)	436	436	440	467	439	460

⁽注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

- 1.中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日))	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			5,527,933			5,001,407			5,244,024	
2 . 受取手形及び売 掛金			16,215,048			17,828,036			17,663,152	
3 . 有価証券			-			4,157			88,511	
4 . たな卸資産			6,610,583			7,165,170			7,019,527	
5 . 繰延税金資産			817,345			848,281			855,195	
6 . 未収入金			339,186			244,843			351,673	
7 . その他			459,101			456,681			254,387	
貸倒引当金			95,555			75,718			120,213	
流動資産合計			29,873,644	40.5		31,472,859	39.6		31,356,259	41.6
固定資産										
(1) 有形固定資産	1									
1 . 建物及び構築 物	2	7,818,932			7,478,311			7,582,704		
2 . 機械装置及び 運搬具	2	9,664,382			10,967,493			10,515,582		
3 . 土地	2	8,202,129			8,289,711			8,198,576		
4 . その他		2,168,725	27,854,169	37.7	2,169,237	28,904,753	36.4	2,134,054	28,430,918	37.7
(2)無形固定資産										
1 . 連結調整勘定		66,665			51,850			59,257		
2 . その他		475,740	542,405	0.7	435,165	487,016	0.6	409,754	469,012	0.6
(3)投資その他の資産										
1.投資有価証券		12,777,902			16,084,770			12,584,841		
2 . 関係会社出資 金		548,591			583,323			537,894		
3 . 長期前払費用		109,249			64,106			55,722		
4 . 繰延税金資産		385,271			228,102			368,376		
5 . 前払年金費用		1,261,952			1,141,018			1,204,799		
6 . その他		541,951			591,555			488,754		
関係会社投 資評価引当金		-			1,587			88,650		
貸倒引当金		57,197	15,567,720	21.1	140,034	18,551,256	23.4	76,882	15,074,854	20.0
固定資産合計			43,964,295	59.5		47,943,026	60.4		43,974,785	58.4
資産合計			73,837,939	100.0		79,415,885	100.0		75,331,044	100.0

		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (金額 (千円)				構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1 . 支払手形及び買掛 金		12,138,723			13,192,340			13,050,618	
2.短期借入金	2	902,513			1,003,594			772,881	
3 . 未払金		448,300			616,188			743,683	
4 . 未払費用		1,956,973			1,840,088			1,668,903	
5 . 未払法人税等		137,104			118,163			458,716	
6 . 繰延税金負債		12,842			26,623			19,773	
7.賞与引当金		1,484,686			1,461,325			1,441,998	
8 . その他		461,979			800,376			555,278	
流動負債合計		17,543,123	23.8		19,058,699	24.0		18,711,853	24.8
固定負債									
1 . 長期借入金	2	1,680,796			1,834,433			1,870,269	
2.繰延税金負債		4,501,701			5,770,195			4,347,462	
3 . 退職給付引当金		2,798,640			2,488,851			2,535,819	
4.役員退職慰労引当金		529,198			404,867			567,936	
5 . 連結調整勘定		345,508			256,997			301,252	
6 . その他		205,138			245,942			164,619	
固定負債合計		10,060,984	13.6		11,001,287	13.9		9,787,359	13.0
負債合計		27,604,107	37.4		30,059,987	37.9		28,499,213	37.8
(少数株主持分)									
少数株主持分		2,814,497	3.8		3,278,848	4.1		3,152,019	4.2
(資本の部)									
資本金		10,837,208	14.7		10,837,208	13.6		10,837,208	14.4
資本剰余金		11,128,923	15.1		11,128,923	14.0		11,128,923	14.8
利益剰余金		16,290,930	22.0		16,445,806	20.7		16,546,430	21.9
その他有価証券評価 差額金		6,208,338	8.4		8,156,025	10.3		5,958,542	7.9
海外子会社の土地再 評価差額金		135,696	0.2		156,799	0.2		135,696	0.2
為替換算調整勘定		1,110,713	1.5		543,719	0.7		836,312	1.1
自己株式		71,049	0.1		103,994	0.1		90,677	0.1
資本合計		43,419,335	58.8		46,077,049	58.0		43,679,812	58.0
負債、少数株主持 分及び資本合計		73,837,939	100.0		79,415,885	100.0		75,331,044	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高			37,953,348	100.0		41,879,037	100.0		79,805,727	100.0
売上原価			32,879,963	86.6		36,575,983	87.3		69,068,079	86.5
売上総利益			5,073,385	13.4		5,303,053	12.7		10,737,648	13.5
販売費及び一般管 理費	1		4,720,816	12.5		4,922,132	11.8		9,439,543	11.9
営業利益			352,568	0.9		380,921	0.9		1,298,104	1.6
営業外収益										
1.受取利息		10,602			33,674			67,981		
2 . 受取配当金		72,062			102,300			141,946		
3 . 為替差益		61,511			144,428			-		
4.固定資産売却益	2	5,841			2,171			6,479		
5 . 受取保険金		2,341			-			19,826		
6.固定資産賃貸料		29,325			32,284			59,723		
7 . 連結調整勘定償 却額		44,255			44,255			88,510		
8 . 持分法による投 資利益		-			3,833			-		
9 . その他		102,807	328,747	0.9	42,439	405,387	1.0	151,623	536,091	0.7
営業外費用										
1.支払利息		38,594			36,055			93,504		
2 . 為替差損		-			-			113,080		
3 . 固定資産除却売 却損	3	80,739			36,923			109,674		
4 . 持分法による投 資損失		6,299			-			8,652		
5.遊休資産減価償 却費		93,095			55,931			69,815		
6.設備移設費用		-			42,860			-		
7 . たな卸資産評価 損		-			90,243			-		
8 . その他		30,132	248,861	0.7	80,277	342,291	0.8	113,134	507,863	0.6
経常利益			432,454	1.1		444,016	1.1		1,326,332	1.7
特別利益										
1 . 投資有価証券売 却益		34,885			-			202,569		
2 . 固定資産売却益	2	13,740			74,978			13,740		
3 . 厚生年金基金代 行部分返上益		-			-			229,152		
4 . 新エネルギー対 応事業者補助金		-			-			121,299		
5 . インフレ会計修 正益		-			9,522			-		
6 . その他		-	48,625	0.1	1,111	85,612	0.2	17,837	584,598	0.7

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失										
1.固定資産除却売 却損	3	-			-			53,525		
2 . 投資有価証券売 却損		-			19,223			-		
3 . 投資有価証券評 価損		23,559			-			22,658		
4.減損損失	4	71,835			45,181			76,422		
5.過年度減価償却 費		-			-			37,904		
6 . ゴルフ会員権評 価損		-			-			19,649		
7 . その他		-	95,394	0.2	1,653	66,058	0.2	119,742	329,903	0.4
税金等調整前中 間(当期)純利 益			385,685	1.0		463,570	1.1		1,581,027	2.0
法人税、住民税 及び事業税		58,673			111,008			497,700		
法人税等調整額		118,889	177,563	0.5	131,793	242,802	0.6	165,568	663,269	0.8
少数株主損失			-	-		37,766	0.1		-	-
少数株主利益			48,753	0.1		-	-		150,461	0.2
中間(当期)純 利益			159,367	0.4		258,534	0.6		767,296	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,128,923		11,128,923		11,128,923
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,128,923		11,128,923		11,128,923
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,495,259		16,546,430		16,495,259
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		159,367		258,534		767,296	
2 . トルコ連結子会社の インフレ会計に基づ く増加高		34,691	194,059	-	258,534	-	767,296
利益剰余金減少高							
1 . 配当金		254,760		254,494		509,434	
2.役員賞与		87,378		79,500		87,378	
3 . 連結子会社増加によ る減少高		56,248		17,024		56,248	
4 . トルコ連結子会社の インフレ会計に基づ く減少高		-	398,388	8,139	359,158	63,063	716,125
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,290,930		16,445,806		16,546,430

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,685	463,570	1,581,027
減価償却費		1,536,765	1,452,906	3,071,535
連結調整勘定償却額		36,848	36,848	73,696
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 ())		46,367	18,394	88,736
退職給付引当金の増 加額(又は減少額 ())		82,570	49,527	175,872
前払年金費用の減少 額(又は増加額 ())		34,462	63,781	91,615
受取利息及び受取配 当金		82,665	135,974	209,928
支払利息		38,594	36,055	93,504
持分法による投資損 益()		6,299	3,833	8,652
固定資産売却益		19,581	77,149	20,219
固定資産売却損		286	1,377	286
固定資産除却損		80,452	35,546	162,914
減損損失		71,835	45,181	76,422
投資有価証券売却損 益()		34,885	19,128	202,569
投資有価証券評価損		23,559	-	22,658
売上債権の減少額 (又は増加額 ())		144,055	34,776	1,354,292
たな卸資産の減少額 (又は増加額 ())		410,042	20,518	869,196
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		98,477	4,764	1,015,729
役員賞与の支払額		87,378	79,500	87,378
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		5,811	5,969	5,811
その他		547,095	69,782	78,704
小計		1,128,149	1,626,826	3,135,415

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		82,665	135,974	209,928
利息の支払額		38,594	36,055	93,504
法人税等の支払額		689,612	395,446	867,027
営業活動によるキャッ シュ・フロー		482,607	1,331,298	2,384,811
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の設定によ る支出		19,139	1	19,080
定期預金払い戻しに よる収入		-	51,627	-
有価証券の取得によ る支出		-	-	88,511
有価証券の売却によ る収入		-	90,375	-
有形固定資産の取得 による支出		1,665,929	1,510,148	3,637,566
有形固定資産の売却 による収入		18,442	84,132	67,993
無形固定資産の取得 による支出		90,934	8,683	86,051
投資有価証券の取得 による支出		6,491	6,675	312,822
投資有価証券の売却 による収入		40,077	34,964	260,012
関係会社への出資に よる支出		-	178,974	-
関係会社株式の売却 による収入		-	59,460	-
貸付による支出		16,342	28,555	44,163
貸付金の回収による 収入		195,797	30,757	217,472
その他投資の取得に よる支出		24,086	136,016	16,579
その他投資の回収に よる収入		11,516	30,232	11,412
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,557,091	1,487,507	3,647,882

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(又は純減少額 ())		105,738	225,283	206,287
長期借入れによる収 入		200,000	-	513,029
長期借入金返済によ る支出		205,523	60,437	409,087
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		6,743	9,123	15,673
自己株式の取得によ る支出		9,420	13,317	29,048
配当金の支払額		254,760	254,494	509,434
少数株主への配当金 の支払額		10,282	21,682	15,810
財務活動によるキャッ シュ・フロー		180,992	133,770	259,737
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,579	52,253	27,368
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		1,266,055	237,726	1,550,177
現金及び現金同等物の 期首残高		6,465,005	5,110,821	6,465,005
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		195,993	41,774	195,993
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末)残高	1	5,394,944	4,914,869	5,110,821
支出 自己株式の取得によると 記当金の支払額 少の支払額 少の支払額 少の支払額 少の支払額 少の支払額 少の支払額 りの支払額 りの支払額 りの支払額 にコー金額 現金る換算 び現るこうで現差 現金は減少 ののでである。 ののででは、このでのでである。 ののででは、このでのでは、このでのでは、このでのでは、このでは、このでは、こので	1	9,420 254,760 10,282 180,992 10,579 1,266,055 6,465,005	13,317 254,494 21,682 133,770 52,253 237,726 5,110,821 41,774	29,04 509,44 15,8 259,73 27,36 1,550,1 6,465,06

	ルのためのをやこなる里安な事		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	連結子会社17社	連結子会社18社	連結子会社17社
	ACK CONTROLS, INC.	ACK CONTROLS, INC.	ACK CONTROLS, INC.
	CENTRAL SPRING, INC.	CENTRAL SPRING.INC.	CENTRAL SPRING, INC.
	中發工業股フン有限公司、	中發工業股フン有限公司、	中發工業股フン有限公司、
	一 行扱工業成フク有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、		一 行 受工来放 フラ 行 成 公 可 、 CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、
		CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	
	P.T.CHUHATSU INDONESIA,	P.T.CHUHATSU INDONESIA、	P.T.CHUHATSU INDONESIA,
	TC SPRINGS PVT.LTD.	TC SPRINGS PVT.LTD.	TC SPRINGS PVT.LTD.
	CHUO PRECISION SPRING	CHUO PRECISION SPRING	CHUO PRECISION SPRING
	GLASGOW, INC.	GLASGOW, INC.	GLASGOW, INC.
	ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY	ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY	ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY
	SANAYI A.S.、	SANAYI A.S.、	SANAYI A.S.,
	昆山中発六和機械有限公司、	昆山中発六和機械有限公司、	昆山中発六和機械有限公司、
	天津中発華冠機械有限公司、	天津中発華冠機械有限公司、	天津中発華冠機械有限公司、
	中発販売株式会社、	昆山中和弾簧有限公司、	中発販売株式会社、
	中発運輸株式会社、	中発販売株式会社、	中発運輸株式会社、
	株式会社東郷ケーブル、	中発運輸株式会社、	株式会社東郷ケーブル、
	株式会社セプラス、	株式会社東郷ケーブル、	株式会社セプラス、
	中発精工株式会社、	株式会社セプラス、	中発精工株式会社、
	株式会社岐阜中発、	中発精工株式会社、	株式会社岐阜中発、
		· ·	
	株式会社エフ.イー.シーチェー	株式会社岐阜中発、	株式会社エフ.イー.シーチェー
		株式会社エフ.イー.シーチェー	
	昆山中発六和機械有限公司、天津	ン	昆山中発六和機械有限公司、天津
	中発華冠機械有限公司について	昆山中和弾簧有限公司について	中発華冠機械有限公司について
	は、その総資産、売上高、中間純	は、重要性が増したため、当中間	は、重要性が増したため、当連結
	損益(持分に見合う額)及び利益	連結会計期間より連結の範囲に含	会計年度より連結の範囲に含めて
	剰余金(持分に見合う額)等の重	めております。	おります。
	要性が増したため、当中間連結会		
	計期間より連結の範囲に含めてお		
	ります。		
	非連結子会社	非連結子会社	非連結子会社
	昆山中和弾簧有限公司	天津中星汽車零部件有限公司	昆山中和弾簧有限公司
	(連結の範囲から除いた理由)	(連結の範囲から除いた理由)	(連結の範囲から除いた理由)
	その総資産、売上高、中間純損	その総資産、売上高、中間純損	総資産、売上高、当期純損益(持
	益(持分に見合う額)及び利益剰余	益(持分に見合う額)及び利益剰余	分に見合う額)及び利益剰余金(持
	金(持分に見合う額)等は、いずれ	金(持分に見合う額)等は、いずれ	分に見合う額)等は、いずれも連結
	もまた全体でも中間連結財務諸表	も中間連結財務諸表に重要な影響	財務諸表に重要な影響を及ぼして
	に重要な影響を及ぼしていません	を及ぼしていませんので、連結の	いませんので、連結の範囲から除
	ので、連結の範囲から除いており	範囲から除いております。	いております。
	ます。		
2 . 持分法の適用に関する事	持分法適用会社	 持分法適用会社	持分法適用会社
項	関連会社1社	関連会社1社	関連会社1社
	天津中発富奥弾簧有限公司	天津中発富奥弾簧有限公司	天津中発富奥弾簧有限公司
	天津中発富奥弾簧有限公司は重要	747 7 7 5 1 7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1	天津中発富奥弾篭有限公司は重要
	性が増したため当中間連結会計年		性が増したため当連結会計年度よ
	度より持分法の適用範囲に含めて		り持分法の適用範囲に含めており
	おります。		ます。
	のりより。 非連結子会社(昆山中和弾簧有	┃ ┃ 非連結子会社(天津中星汽車零	より。 非連結子会社(昆山中和弾簧有
	非理論サ云社(比山中和坪寅行 限公司)及び関連会社(MUBEA CH	非理論サ云社(大津中生八単令 部件有限公司)及び関連会社(MU	非理論丁云社(比山中和坪寅行 限公司)及び関連会社(MUBEA CHU
		BEA CHUO SA、上海中星汽車懸架	,
	UO SA、CHUO MUBEA SUSPENSION C		O SA、CHUO MUBEA SUSPENSION COM
	OMPONENTS CO.上海中星汽車懸架	件有限公司)は、それぞれ中間純	PONENTS CO. 上海中星汽車懸架件有
	件有限公司)は、それぞれ中間純	損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が表現した。	限公司)は、それぞれ当期純利益
	損益及び利益剰余金等に及ぼす影	響が軽微であり、かつ全体として	及び利益剰余金等に及ぼす影響が
	響が軽微であり、かつ全体として	も重要性がないため、持分法を適	軽微であり、かつ全体としても重
	も重要性がないため、持分法を適	用せず、原価法により評価してお	要性がないため、持分法を適用せ
	用せず、原価法により評価してお	ります。	ず、原価法により評価しておりま
	ります。		す。

18日		前中間連結会計期間		前連結会計年度
(項目	(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
日				
中登工業版フク有限公司。 中登工業版フク有限公司。 中登工業版フク有限公司。 「NOLO PHAI CABLE CO., ITD., P.T. CRUMATSU INDONESIA, TO SPRINGS PPILED. CHO PRECISION SPRING GLUSSOUR, CHO PRECISION SPRING GLUSSOUR, INC., ROZUMS CHOI OTMOTTIV YAY SANAYI A.S., 配山中党・行机機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事中等支援機械有限公司、大事的主要、大事的主要、大事的人的主要、大事的人的主要、大事的人的主要、大事的人的主要、大事的人们是要な實施の計画等。有效公司的专项、中国法院的主要、大事的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的人们的	(決算日)等に関する事	ACK CONTROLS, INC.	ACK CONTROLS, INC.	ACK CONTROLS, INC.
PLIO TMAI CABLE CO., LTD., P. ICHWATUSI INDOMESIA, TC SPRINGS PYT.LTD., CHUM FRECISION SPRING GLASSON, INC., ROZMOS GROUD OTROTTIV INC., ROZ	項	CENTRAL SPRING, INC.	CENTRAL SPRING, INC.	CENTRAL SPRING, INC.
PLIO TMAI CABLE CO., LTD., P. ICHWATUSI INDOMESIA, TC SPRINGS PYT.LTD., CHUM FRECISION SPRING GLASSON, INC., ROZMOS GROUD OTROTTIV INC., ROZ		中發工業股フン有限公司、	中發工業股フン有限公司、	中發工業股フン有限公司、
P.T. CHUMTSI NOONESIA,		CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.
OLID PECISION SPRING LISSON, INC., ROZUAS CHIJO OTROUTIV YAY SAWAYI A.S., 配山中泉六和 機械有限公司、天津中美華原機械有限公司、天津中美華原機械有限公司、天津中美華原機械有限公司、天津中美華原機が有限公司、大津中美華原機が有限公司、大津中美華原機が有限公司、市場大学が、大海軍の全要が3、7月以内であるため、差異期間における重要な変をを除る。1月30日でありますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変をを除る。1月30日でありますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変を使用しております。 4 ・会計処理基準に関する事 項 (イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券		P.T.CHUHATSU INDONESIA	P.T.CHUHATSU INDONESIA	
OLID PECISION SPRING LISSON, INC., ROZUAS CHIJO OTROUTIV YAY SAWAYI A.S., 配山中泉六和 機械有限公司、天津中美華原機械有限公司、天津中美華原機械有限公司、天津中美華原機械有限公司、天津中美華原機が有限公司、大津中美華原機が有限公司、大津中美華原機が有限公司、市場大学が、大海軍の全要が3、7月以内であるため、差異期間における重要な変をを除る。1月30日でありますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変をを除る。1月30日でありますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変を使用しております。 4 ・会計処理基準に関する事 項 (イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券		TC SPRINGS PVT.LTD.	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW.	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW.
NC. ROZANS CHU O CTOMOTIV		CHUO PRECISION SPRING GLASGOW.	INC. ROZMAS CHUO OTOMOTIV	INC. ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY
WY SAMAYI A.S.、 昆山中泉木和 機構有限公司、天津中発華記機構有限公司 () 元		INC ROZMAS CHUO OTOMOTIV	 YAY SANAYI A.S.、昆山中発六和	 SANAY A.S.、昆 中発六和機械有
機械有限公司、天中中発達記機構 有限公司、日本的経費有限公司、の中間決算日は6月30日であり、中間連結済與日と異なっておりますが、決算日の差異がったり、中間連結済算日と異なっておりますが、決算日の差異がったり、美異期間における重要な変動を終き、6月30日でおり、すり、中間連結済算日と異なったり、は、大学にの差異がったり、対する重要な変動を終き、6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。 4 ・会計処理基準に関する事 16 (イ)重要な資産の評価基準 2019年間方法 (1) 有価証券 16 (利用の 19 (利用の		1		
有限公司の中間決算目は6月30日 であり、中間連絡決算日と異なっておりますが、決算日の差異が1か月以内であるため、差異期間におりますが、決算日の差異が2か月以内であるため、差異期間におります。という意味をそのまま使用しております。 4 . 会計処理基準に関する事 頂 (イ) 重要な資産の評価基準 及り評価方法 (1) 有価証券			""""	
であり、中間連続決策日と異なっていた。 であり、中間連続決策日は6月30日であり、決策日の差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き、6月30日現在の中間は発達をそのまま使用しております。				
ておりますが、決算日の差異が3 ケ月以介であるため、差異期間における重要な変数を含さら月30日現在の中間財務議長をそのまま使用しております。 4 . 会計処理基準に関する事 頃用しております。 4 . 会計処理基準に関する事 頃 (イ)重要な適産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(実験目のの情等 個別のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(実験目のの情等 国力を表しております。 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (2) 非価値であります。 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) により定額法を採用しております。 なお、主な利用を数は以下のとおりであります。 なお、主な利用を数は以下のとおりであります。 なま 主な利用のプライン・ア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
### 2				
おける重要な変動を除き、6月30 日現在の中間は粉譜表をそのまま 使用しております。 4 . 会計処理基準に関する事 頃 (イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法は1922年、直法は1923年、 (2)デリバティブ (3)たな卸資産 (2)デリバティブ (3)たな卸資産 (1)有形個定資産 (1)有形個定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (3)たな財産、 (4) 原則として定率法を採用しております。 (5) 原則として定率法を採用しております。 (6) 原則として定率法を採用しております。 (7) 原則として定率法を採用しております。 (6) 原見として定率法を採用しております。 (7) 原列として定率法を採用しております。 (6) 原之 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。 (6) 原之 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。 (6) 原左 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。 (7) 原元 日左 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。 (6) 同左 当たよる低値法により評価しております。 (7) 原列として定率法を採用しております。 (8) 原之 当でのよります。 (9) 原立 第一位のないもの 同左 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。 同左 りまずが、一部の連結子会社では 定能法を採用しております。 なお、主な利用年数は以下のと おりであります。 を制限は発酵を 7 - 60年 機械装置及び運搬員 2 - 12年 定額法を採用しております。 を ・ 同左 に、社内における利用可能則 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。		· ·		
日現在の中間財務諸表をそのまま 使用しております。 おける重要な変動を除き、6月30 日現在の中間財務諸表をそのまま 使用しております。				
### (4) 会計処理基準に関する事 頂 (4) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券				祝をこのよる使用してもりよう。
(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券 時価のあるもの 中間決異目の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として整事均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ことして総平均法による原価法 により評価しております。 (2)デリバティブ (3)たな卸資産 (1)有形園定資産 (1)有形園定資産 (2)無形園定資産 (3)たな却対表による原価法 により評価しております。なお、主な利用年数は以下のとおりであります。なお、主な利用年数は以下のとおりであります。なお、自水利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。なお、自水利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。なお、自水利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。なお、自水利用のメラトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。 なお、自水利用のメラトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。 なお、自水利用のメラトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。 なお、自水利用のジアトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定離法を採用しております。 「同左				
4 ・会計処理基準に関する事 頂 (イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券		世界しております。		
頂 (イ) 車要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券			世界してのります。	
(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券 湯期保有目的の債券 時価のあるもの 中間決費日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しております。 (2)デリバティブ (3)たな卸資産 (1)有形固定資産 (1)有形固定資産 (1)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (3)たなが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な利用年数は以下のとおります。なお、主な利用年数は以下のとおります。なお、主な利用年数は以下のとおります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社りにおります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社りによります。と記述を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社りによりに基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社りによりに基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を収用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として総平均法による原価法により評価しております。 同左 同左				
及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法と評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しております。 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (4) 無形固定資産 (5) 無形固定資産 (5) 無形固定資産 (6) 無形固定資産 (6) 無形固定資産 (6) 無限による原価法により評価しております。 (6) 無限による原価法により評価しております。 (6) 無限による原価法により評価しております。 (6) 無限による原価法により評価しております。 (6) 無限による原価法により評価しております。 (7) ます。 (7) 無限による原価法により評価しております。 (8) 無限による原価法により評価しております。 (6) 無限による原価法により評価しております。 (7) ます。 (8) 無限による原価法により評価しております。 (8) により評価しております。 (8) により評価と関すにより評価と関すにより評価とはまとして終事ではよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ				
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ 〈時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法により原価法 主として移動平均法による原価法 市価法 主として総平均法による原価法 により評価しております。 は、より評価しております。 原則として定率法を採用しております。 なお、主な耐用を数は以下のとおりであります。 なお、主な耐用を数は以下のとおりであります。 なお、主な耐用を数は以下のとおりであります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、は、自社利用のソフトウェアについては、は、自社利用のソフトウェアについては、は、自社利用のソフトウェアについては、は、自社利用のソフトウェアについては、は、自社利用のソフトウェアについては、まとして総平均法により評価しております。 同左 日本	(' / == : : : : : : : : : : : : : : : : :			
信却原価法(定額法)				
その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として総平均法による原価法 により評価しております。 (2)デリバティブ (3)たな卸資産 (2)デリバティブ (3) たな卸資産 (1)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 原則として定率法を採用しております。 原則として定率法を採用しております。 原則として定率法を採用しております。 原則として定率法を採用しております。 なお、主な利用年数は以下のとおりであります。 なお、主な利用年数は以下のとおりであります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 (3)により評価しております。 (4)により評価しております。 (5)により評価しております。 (6)により評価しております。 (7)により評価しております。 (6)により評価しております。 (7)により評価しております。 (8)により評価しております。 (9)により評価しております。 (1)により評価しております。 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (3)により評価しております。 (4)により評価しております。 (5)により評価しております。 (6)により評価しております。 (6)に表がでは、対しによる原価法により評価しております。 (6)により評価しております。 (6)により評価ののによるにより評価しております。 (6)により評価ののによるには対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)により評価ののには、対しによりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりに対しております。 (6)によりには対しております。 (6)によりには対しておりには対しによりに対しておりには対しておりによりには対しております。 (6)によりには対しておりには対しております。 (6)によりには対しております。 (6)によりには対しております。 (6)によりには対しております。 (6)によりには対しております。 (6)によりには対しておりには対しておりには対しております。 (6)によりには対しておりには対しております。 (6)によりには対しておりには対しては対しには対しておりには対しには対しには対しには対しには対しには対しには対しには対しには対しには対し	(1)有価証券	満期保有目的の債券		
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しております。 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (3) たな卸資産 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな対験値にはおります。なお、主な耐用年数は以下のとおります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のメフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。			[[[[] [] [] [] [] [] [] [] [同左
中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しております。 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (1) 有形固定資産 (口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな卸済 7-60年機械装置及び運搬具 2-12年 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に対しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として総平均法により評価しております。		その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (3)たな到資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (3)たな到資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (2)無形固定資産 (3)たよの原価法により評価といいでは、主として総平均法による原価法により評価といいでは、主として総単対法により評価といいでは、主として総単対法により評価といいでは、主として総単対法により第価とは、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総制では、主として総単対法により算法により第価といいでは、主として総単均法により算法によりによるには、主として総単均法による原価法により評価といいでは、主として総単均法による原価法により評価といいでは、主として総単均法による原価法により評価といいでは、主として総単均法による原価法により評価といいでは、主として総単対法による原価法により評価といいでは、主として総単対法による原価法により評価といいでは、主として総単対法によるには、まとして総理が、主として総単均法による原価法により評価といいでは、主として総理が、によりには、まとして総理が、主として総理が、によりには、まとして、によりには、によりには、によりには、によりには、によりには、は、によりには、は、によりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法		中間決算日の市場価格等に基づ	同左	決算期末日の市場価格等に基づ
は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 により評価しております。 (2) デリパティブ (3) たな卸資産 (3) たな卸資産 (1) 再形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな卸車が法により原価法 により評価しております。 (4) 主として総平均法による原価法により評価しております。 (5) 本の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 全物及び構築物 7-60年機械装置及び連機具 2-12年定額法を採用しております。 はまとして総平均法により原価とにより評価しております。 同左		く時価法(評価差額は全部資本		く時価法(評価差額は全部資本
定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として総平均法による原価法 により評価しております。 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (3) たな卸資産 (1) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな卸貨産の 減価償却の方法 (4) 有形固定資産 (5) 時価のないもの 同左 同左 当社及び国内子会社について は、主として総平均法による原価法 により評価しております。 なお、主な耐圧数は以下のとおります。 なお、主な利圧を数は以下のとおりであります。 建物及び補築物 7~60年機械装置及び運搬具 2~12年定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 は、主として総平均法による原価法により評価しております。 同左 同左 同左 同左 同左 同方 同左 同左 同方 同左 同方		直入法により処理し、売却原価		直入法により処理し、売却原価
時価のないもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左 三として総平均法による原価法 により評価しております。 当社及び国内子会社について は、主として総平均法による原価法 法しより評価しております。 在外子会社については、主として総平均法による原価法 により評価しております。 本の では、主として総平均法による原価 大会社については、主として総平均法による原価 大会社については、主として総平均法による原価 大会社については、主として総平均法による原価 大会社については、主として総平均法による原価 大会社により評価しております。 ではますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び薄燥り 7~60年 機械装置及び運搬員 2~12年 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 同左 同左 同左 同左 日本は		は主として移動平均法により算		は主として移動平均法により算
移動平均法による原価法 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 三として総平均法による原価法 により評価しております。 当社及び国内子会社について は、主として総平均法による原価法により評価しております。 公式により評価しております。 公式により評価しております。 公式により評価しております。 本の では、主として総平均法による原価法により評価しております。 では、主として総平均法による原価法により評価しております。 では、主として総平均法による原価法により評価しております。 では、主として総平均法による原価法により評価しております。 では、主として総平均法による原価法により評価しております。 では、主として総平均法による原価法により評価しております。 同左 同左 同左 同左 日左 日左 日左 日左		定)		定)
(2) デリバティブ (3) たな卸資産 時価法 主として総平均法による原価法 により評価しております。 (口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 は、主として総平均法による原価法により評価しております。 同左 同方 同左 同方 同左 同方		時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
(3) たな卸資産		移動平均法による原価法	同左	同左
により評価しております。 は、主として総平均法による原価 法により評価しております。在外子会社については、主として総平均法による低価法により評価して おります。	(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 (1)有形固定資産 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7-60年 機械装置及び運搬具 2-12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(3) たな卸資産	主として総平均法による原価法	当社及び国内子会社について	主として総平均法による原価法
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産		により評価しております。	は、主として総平均法による原価	により評価しております。
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産			法により評価しております。在外	
(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 原則として定率法を採用してお りますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 同左			子会社については、主として総平	
(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 同左			均法による低価法により評価して	
減価償却の方法 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 同左			おります。	
減価償却の方法 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 同左	(口)重要な減価償却資産の			
(1)有形固定資産 原則として定率法を採用しております。	` '			
りますが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。		原則として定率法を採用してお	同左	同左
定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~60年機械装置及び運搬具 2~12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。				
おりであります。				
建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。な 同左 お、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 同左				
機械装置及び運搬具 2~12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。				
(2)無形固定資産定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。同左同左		. —		
お、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産		同左	同左
いては、社内における利用可能期 間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。	(4) 灬川巴尼县庄		1-177	i-2 cT
間(5年)に基づく定額法を採用しております。				
しております。				
(゚゚/ 区物 以物 以内 「大田 「大田 八で 「大田 八で 「「大田 八で 「「大田 八で 「「大田 「大田 「「大田 「「 「「	(3) 長期前北 夢田	· ·	同士	同左
	(3) 区别别公具用	た説/4で1本用してのリまり。	旧在	凹工

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(八)重要な引当金の計上基 準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2)関係会社投資評価引 当金		関係会社への投資に対する損失 に備えるため、投資先の財政状態 を勘案して、必要額を計上してお ります。	同左
(3) 賞与引当金	従業員に支給する賞与手当に充 てるため、就業規則の支給規定に よる期間対応分の支給見込額を計 上しております。	同左	同左
(4)退職給付引当金	当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるる。 職論付けに構えるる。 職給付き、当連結会計算を会計を に基づき、当中間連結会計期的 に基づき、当年ののでは、発生において発生しております。 過去を計上しております。 過去が発生ののでは、発生中ののには、 の年数(15年)による定額を計算しております。 の年数(15年)によるでは、発生年度の従業員の平均残存的による。 数理計算との差異は、発生ののでは、 のにより、発生のでは、 のにより、発生のでは、 を計算しております。 のにより、 を対しております。 のにより、 を対しております。 のにより、 を対しております。 のにより、 を対しております。 のにより、 を対しております。 のにより、 のにより、 のにより、 を対しております。 のにより、 のにより、 のにより、 を対しております。 のにより、 のによりによるののでは、 のにより、 のにより、 により、 により、 により、 により、 により、 により、 により、 により、 により、 により、 によります。 により、 によった。 により、 により、 によった。 により、 によった。 により、 によった。 によった。 によった。 によった。 によった。 により、 によった。 により、 によった。 により、 によった。 になった。 になった。 になる。	同左	当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生年度の従業員の平数(15年)による事業の年数しております。数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存動務制間内の一定の第2年数では、発生年度の従業員の平均残存しております。ないでは、15年といる。というでは、15年というには、15年というは、15年というには、15年というは、15年というには、15年というには、15年というには、15年というには、15年というは、15年というは、15年というは、15年
(5)役員退職慰労引当金	・ 当社及び一部の連結子会社では 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく中間期末要支給 額を計上しております。	同左	当社及び一部の連結子会社では 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(二)重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処	外貨建金銭債権債務は、連結決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、為替差額は損益として処
大井の坐十	理しております。なお、在外子会	理しております。なお、在外子会	理しております。なお、在外子会
	社等の資産及び負債は、中間決算	社等の資産及び負債は、中間決算	社等の資産及び負債は、決算日の
	日の直物為替相場により円貨に換	日の直物為替相場により円貨に換	直物為替相場により円貨に換算
	算し、収益及び費用は期中平均相	算し、収益及び費用は期中平均相	し、収益及び費用は、期中平均相
	場により円貨に換算しておりま	場により円貨に換算しておりま	場により円貨に換算し、為替差額
	す。換算差額は少数株主持分及び	す。換算差額は少数株主持分及び	は少数株主持分及び資本の部にお
	資本の部における為替換算調整勘	資本の部における為替換算調整勘	ける為替換算調整勘定に含めてお
	定に含めて計上しております。	定に含めて計上しております。	ります。
	(会計方針の変更)		(会計方針の変更)
	当中間連結会計期間から、在外		当連結会計年度から、在外子会
	子会社等の収益及び費用の換算		社等の収益及び費用の換算を、連
	を、中間決算日の直物為替相場に		結決算日の直物為替相場により換
	より換算する方法から、期中平均		算する方法から、期中平均相場に
	相場により換算する方法に変更し		より換算する方法に変更しており
	ております。この変更は、在外子		ます。この変更は、在外子会社等
	会社等の重要性が増加したことに		の重要性が増加したことに伴い、
	伴い、中間連結会計期間を通じて		連結会計年度を通じて発生する収
	発生する収益及び費用の各項目に ついて、より実状に即した換算を		益及び費用の各項目について、よ り実状に即した換算をするために
	するために行ったものでありま		行ったものであります。なお、こ
	す。なお、この変更による影響は		の変更による影響は軽微でありま
	軽微であります。		す。
	また、セグメント情報に与える		^ ° また、セグメント情報に与える
	影響については、(セグメント情		影響については、(セグメント情
	報)に記載しております。		報)に記載しております。
(ホ)重要なリース取引の処	リース物件の所有権が借主に移	同左	同左
理方法	転すると認められるもの以外のフ		
	ァイナンス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によっておりま		
	す。		
(へ)重要なヘッジ会計の方 法			
(1) ヘッジ会計の方法	通貨スワップが付されている外	通貨スワップが付されている外	通貨スワップが付されている外
	貨建金銭債権に係る将来受取る金	貨建金銭債権に係る将来受取る金	貨建金銭債権に係る将来受取る金
	利(予定取引)については、振当	利(予定取引)については、繰延	利(予定取引)については、振当
(2) ヘッジ手段とヘッジ	処理を行っております。 (ヘッジ手段)通貨スワップ	ヘッジ処理を行っております。 同左	処理を行っております。 同左
対象	(ヘッジ子段) 通貨スプップ (ヘッジ対象) 外貨建貸付金に係		
	る将来受取る金利		
(3) ヘッジ方針	為替レートの変動を回避するためでは、	同左	同左
	めデリバティブ取引を利用してお		
 (4)ヘッジ有効性評価の	ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一	同左	同左
方法	通貨、同一金額、同一期日であ	回生	四年
/3/4	り、有効性はあります。		
(5) その他リスク管理方	取引の都度、原議書等で決裁さ	同左	同左
針	れ承認を受けております。	1 3.4	
-1		<u> </u>	<u> </u>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ト)その他中間連結財務諸			
表(連結財務諸表)作			
成のための基本となる			
重要な事項			
(1)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜き	同左	同左
	方式によっております。		
(2)在外子会社の会計処	ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY	同左	同左
理	SANAYI A.S.の財務諸表は国際会計		
	基準に準拠し、インフレーション		
	会計を適用して作成されておりま		
	す。		
5.中間連結キャッシュ・フ	手許現金、随時引き出し可能な	同左	同左
ロー計算書(連結キャッ	預金及び容易に換金可能であり、		
シュ・フロー計算書)に	かつ、価値の変動について僅少な		
おける資金の範囲	リスクしか負わない取得日から3		
	ヶ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資		固定資産の減損に係る会計基準(「固定資
産の減損に係る会計基準の設定に関する意見		産の減損に係る会計基準の設定に関する意見
書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))		書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))
及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用		及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用
指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15		指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年
年10月31日)が平成16年3月31日に終了する		10月31日)が平成16年3月31日に終了する連
連結会計年度に係る連結財務諸表から適用で		結会計年度に係る連結財務諸表から適用でき
きることになったことに伴い、当中間連結会		ることになったことに伴い、当連結会計年度
計期間から同会計基準及び同適用指針を適用		から同会計基準及び同適用指針を適用してお
しております。これにより税金等調整前中間		ります。これにより税金等調整前当期純利益
純利益は71,835千円減少しております。		は、76,422千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後		なお、減損損失累計額につきましては、改
の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の		正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の
金額から直接控除しております。		金額から直接控除しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分に関		(法人事業税における外形標準課税部分に関
する事項)		する事項)
実務対応報告第12号「法人事業税における		実務対応報告第12号「法人事業税における
外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ		外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ
いての実務上の取扱い」(企業会計基準委員		いての実務上の取扱い」(企業会計基準委員
会 平成16年2月13日)が公表されたことに		会 平成16年2月13日)が公表されたことに
伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報		伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に
告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資		基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割
本割を販売費及び一般管理費に計上しており		を販売費及び一般管理費に計上しておりま
ます。		す。
この結果、販売費及び一般管理費が42,925		この結果、販売費及び一般管理費が86,670
千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等		千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等
調整前中間純利益が42,925千円減少しており		調整前当期純利益が86,670千円減少しており
ます。		ます。

注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会 (平成16年 9		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
1 減価償却累計額	有形固定資産の洞	補償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額		有形固定資産の洞	有形固定資産の減価償却累計額	
	は、57,173,067千円であります。		は、59,449,550千円であります。		は、58,204,172千円であります。		
2 担保資産	担保に供している	資産は次のと	担保に供している	資産は次のと	担保に供している	資産は次のと	
	おりであります。		おりであります。		おりであります。		
	建物及び構築物	236,566千円	建物及び構築物	100,844千円	建物及び構築物	228,357千円	
	機械装置及び運 搬具	2,240	機械装置及び運 搬具	1,308	機械装置及び運 搬具	1,512	
	土地	403,491	土地	391,989	土地	402,885	
	計	642,298	計	494,142	計	632,755	
	上記に対応する債 おりであります。	務は以下のと	上記に対応する債 おりであります。	務は以下のと	上記に対応する債 おりであります。	務は以下のと	
	短期借入金	257,500千円	短期借入金	307,500千円	短期借入金	307,500千円	
	長期借入金	545,625	長期借入金	588,125	長期借入金	591,875	
	計	803,125	計	895,625	計	899,375	
	なお、上記担保資地25,865千円、建物11,494千円及び機械具2,240千円について額97,177千円(7,592る担保提供でありま結会計期間末日現在はありません。	D及び構築物 決置及び運搬 では、借入限度 P百万RP)に対す ですが、中間連	なお、上記担保資地25,663千円、建物10,464千円及び機械具1,308千円について額96,418千円(7,592る担保提供でありま結会計期間末日現在はありません。	D及び構築物 談置及び運搬 では、借入限度 P百万RP)に対す ですが、中間連	なお、上記担保資地25,258千円、建物10,537千円及び機械具1,512千円について額94,900千円(7,592る担保提供でありま現在、借入金残高は	D及び構築物 装置及び運搬 ては、借入限度 P百万RP)に対す すが、期末日	
3 保証債務	上海中星汽車懸架件	-有限公司の借	上海中星汽車懸架件	-有限公司の借	上海中星汽車懸架件	-有限公司の借	
	入れに対して		入れに対して		入れに対して		
		37,576千円		39,144千円		36,260千円	
	計	37,576	計	39,144	計	36,260	
4 偶発債務			合弁契約に基づく共 報酬費用	同出資者への	合弁契約に基づく共 報酬費用	同出資者への	
				56,595千円		53,695千円	
			計	56,595	計	53,695	
5 受取手形割引高		163,119千円					

(中間連結損益計算書関係)

			==	4 1 1 11 = ==		
項目	前中間連結会 (自 平成16年 至 平成16年	4月1日	当中間連結領 (自 平成17年 至 平成17年	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		†年度 4月1日 3月31日)
1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管	理費の主な費	販売費及び一般管	管理費の主な費	販売費及び一般管	理費の主な費
	目及び金額は次のと	おりでありま	目及び金額は次のと	おりでありま	目及び金額は次のと	おりでありま
	す。		す。		す。	
	荷造発送費	945,560千円	荷造発送費	1,100,315千円	荷造発送費	2,010,470千円
	報酬・給与・手	4 255 070	報酬・給与・手	4 440 047	報酬・給与・手	2 002 245
	当	1,355,978	当	1,418,617	当	3,082,345
	賞与引当金繰入	270 022	賞与引当金繰入	376,187	賞与引当金繰入	475,003
	額	370,023	福利厚生費	397,914	福利厚生費	758,747
	福利厚生費	348,984	退職給付費用	94,210	退職給付費用	234,955
	退職給付費用	199,141	役員退職慰労引	33,738	役員退職慰労引	79,805
	役員退職慰労引	47 264	当金繰入	33,730	当金繰入	79,605
	当金繰入額	47,264	減価償却費	189,495	減価償却費	377,243
	減価償却費	182,663	技術開発費	165,471	技術開発費	365,244
	技術開発費	181,333	賃借料	128,772	賃借料	237,698
	賃借料	114,032	旅費交通費	135,319	旅費交通費	268,803
	旅費交通費	133,998	貸倒引当金繰入	25,305	貸倒引当金繰入	76,354
					連結調整勘定償	14,814
					却額	14,014
 2 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属する	きの	 営業外収益に属する	.±.の	営業外収益に属する	±.π
こ四元気圧が出りいる。	機械装置及び運		機械装置及び運		機械装置及び運	
	搬具	5,836千円	搬具	2,171千円	搬具	6,461千円
	その他(工具器		売却益計	2,171	その他(工具器	
	具備品)	4)CAPILLY	2,	具備品)	18
	売却益計	5,841			売却益計	6,479
	 特別利益に属するも	. Φ	 特別利益に属するも	: M	┃ ┃ 特別利益に属するも	. M
	土地	13,740千円	土地	74,978千円	土地	13,740千円
	売却益計 売却益計	13,740		74,978		13,740
2.田宁次东队和吉和提及中	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	+ 0	尚光加弗 巴 尼尼士 2	+ 0	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	+ 0
3 固定資産除却売却損の内 訳	営業外費用に属する 除却損	5-50)	営業外費用に属する 除却損	550	営業外費用に属する 除却損	-
∄/∖ I	除却損 建物及び構築物	1,134千円	除却損 建物及び構築物	283千円	除却損 建物及び構築物	1,310千円
	建物及び開業物	1,134 🗇	建物及び開架物	203 []		1,310 [
	機械装置 乃7 新		機械装置 乃7 端		桦斌生罢 乃八浦	
	機械装置及び運 搬員	13,063	機械装置及び運 ^{搬員}	23,816	機械装置及び運 搬目	33,212
	搬具	13,063	搬具	23,816	搬具	33,212
	搬具 その他(工具器		搬具 その他(工具器		搬具 その他(工具器	
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮	13,063 48,742	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮	23,816 11,447	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮	33,212 56,483
	搬具 その他(工具器	48,742	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定)	11,447	搬具 その他(工具器	56,483
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定)		搬具 その他(工具器 具備品、建設仮		搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定)	
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計	48,742 17,512	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計	11,447	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計	56,483 18,381
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損	48,742 17,512	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計	11,447	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損	56,483 18,381
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損 機械装置及び運	48,742 17,512	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運	11,447	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損 機械装置及び運	56,483 18,381
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具	48,742 17,512 80,452	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具	11,447 35,546	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具	56,483 18,381 109,388
	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器	48,742 17,512 80,452	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器	11,447 35,546	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 無形固定資産 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器	56,483 18,381 109,388
	搬具 その他(工具器 具体 制定) 無形固定資産 除却損 売械機具 売機具 その他(工具器 具備品)	48,742 17,512 80,452 115千円 171	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品)	11,447 35,546 751千円 625	搬具 その他(工具器 具備品) 無形固定資産 除却損計 売却械装置及び運搬具 その他(工具器 具備品)	56,483 18,381 109,388 115千円
	搬具 その他(工具器 動定) 無形 () 無形 () を が は () を が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	48,742 17,512 80,452 115千円 171 286	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品) 売却損計	11,447 35,546 751千円 625 1,377	搬具 その他(工具器 見では、建設の を を を を を を を を が を が を が が が が が が が	56,483 18,381 109,388 115千円 171 286
	搬具 その他(工具器 具体 制定) 無形固定資産 除却損 売械機具 売機具 その他(工具器 具備品)	48,742 17,512 80,452 115千円 171	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品)	11,447 35,546 751千円 625	搬具 その他(工具器 具備品) 無形固定資産 除却損計 売却械装置及び運搬具 その他(工具器 具備品)	56,483 18,381 109,388 115千円
	搬具 その他(工具器 動定) 無形 () 無形 () を が は () を が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	48,742 17,512 80,452 115千円 171 286	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品) 売却損計	11,447 35,546 751千円 625 1,377	搬具 その他のは、 はない。 をはなない。 をはなない。 をはなない。 をはなな。 をはなな。 をはなな。 をはなな。 をはなな。 をはなな。 をはなな。 をはなな。 をはなな。	56,483 18,381 109,388 115千円 171 286 109,674千円
	搬具 その他(工具器 動定) 無形 () 無形 () を が は () を が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	48,742 17,512 80,452 115千円 171 286	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品) 売却損計	11,447 35,546 751千円 625 1,377	搬具 そ具に を を を を を を を を を を を を を	56,483 18,381 109,388 115千円 171 286 109,674千円
	搬具 その他(工具器 動定) 無形 () 無形 () を が は () を が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	48,742 17,512 80,452 115千円 171 286	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品) 売却損計	11,447 35,546 751千円 625 1,377	搬具 そ具に を を を を を を を を を を を を を	56,483 18,381 109,388 115千円 171 286 109,674千円
	搬具 その他(工具器 動定) 無形 () 無形 () を が は () を が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	48,742 17,512 80,452 115千円 171 286	搬具 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 除却損計 売却損 機械装置及び運 搬具 その他(工具器 具備品) 売却損計	11,447 35,546 751千円 625 1,377	搬具 そ具に を を を を を を を を を を を を を	56,483 18,381 109,388 115千円 171 286 109,674千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
4 減損損失	グルーと 業、ケー 及び遊り おります おいて記	ーブル事業 木資産にな す。当中間	基礎とし 業、その ゲルーピ 間連結会 咸損損失	、ばね事 他の事業 ングして 計期間に 71,835千	グルー? 基礎とし 品、その グルーと 間連結?	プ)を資道 し、ばね の他の製品 ピングし ⁻ 会計期間I 失45,181 ⁻	、事業内 産グルー 製品、ケー 品及び遊り ておりまっ において 千円の内	ピングの ーブル製 休資産に す。当中 計上した
	場所 愛知県	用途	種類	損失	場所	用途	種類	減損 損失
	西加茂 郡藤岡 町	遊休資 産	機械装 置	55,516 千円	鳴海工 場(名 古屋市	遊休資産	機械装置	千円
	額が著し	しく下落し	したため	の市場価、その帳	緑区鳴 海町)	连	建設仮 勘定	10,246 千円
	し、当記 特別損失 当資産な	を回収可能 該減少額を 失に計上し グループの 味売却価額	を減損損! しました。 の回収可	失として 。なお、 能価額	碧南工場(場別) 場別 場別 場別 場別 場別 場別 関	遊休資産	機械装置	16,643 千円
	おり、ラ おります	売却見込額 す。 	預により 	評価して	三好工 場(愛 知県西	遊休資	機械装置	6,096 千円
	場所 三重県 四日市	遊休資産	種類 土地	損失 3,283 千円	加茂郡 三好 町)	産	建設仮勘定	1,361 千円
		 の使用見i 市場価格が			勝岡工場(愛知県豊	遊休資	機械装置	3,077 千円
	め、そ0 まで減額	の帳簿価額 額し、当記	額を回収 該減少額	可能価額 を減損損	田市深見町)	産	建設仮 勘定	千円
	失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。				可能性症 帳簿価額 当該減少	が認められ 額を備忘値 少額を減	込みがな れないた。 価額まで 損損失と おります。	め、その 減額し、 して特別
	場所	用途	種類	減損 損失				
	名古屋							
	可能性加快簿価額 当該減少	が認められ 額を備忘(れないた 西額まで 員損失と	く、回収 め、その 減額し、 して特別				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループは、事業内容を資産 グルーピングの基礎とし、ばね事 業、ケーブル事業、その他の事業 及び遊休資産にグルーピングして おります。当連結会計年度におい て計上した減損損失76,422千円の 内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損 損失
愛知県			
西加茂	遊休資	機械装	60,706
郡藤岡	産	置	千円
町			

遊休状態となった資産の市場価 額が著しく下落したため、その帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失として 特別損失に計上しました。なお、 当資産グループの回収可能価額 は、正味売却価額により測定して おり、売却見込額により評価して おります。

場所	用途	種類	減損 損失
三重県 四日市 市	遊休資産	土地	3,283 千円

今後の使用見込みがなく、また 土地の市場価格が下落しているた め、その帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上しまし た。なお、当資産グループの回収 可能価額は、正味売却価額により 測定しており、直近の固定資産税 評価額により評価しております。

場所	用途	種類	減損 損失
愛知県		建設仮	5,832
西加茂	遊休資	勘定	千円
郡藤岡	産	機械装	2,459
町		置	千円
愛知県			
西加茂	遊休資	機械装	3,173
郡三好	産	置	千円
町			
愛知県	遊休資	機械装	967
碧南市	産	置	千円
屋敷町	圧	旦	112

今後の使用見込みがなく、回収 可能性が認められないため、その 帳簿価額を備忘価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別 損失に計上しました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結		
中間連結貸借対照表に掲記されている科目の	中間連結貸借対照表に掲記されている科目の	貸借対照表に掲記されている科目の金額との		
金額との関係	金額との関係	関係		
(平成16年9月30日現在	(平成17年9月30日現在)	(平成17年 3 月31日現在)		
現金及び預金勘定 5,527,933千	現金及び預金勘定 5,001,407千円	現金及び預金勘定 5,244,024千円		
預入期間が3か月を超え 32,989 る定期預金	預入期間が3か月を超え 86,537 る定期預金	預入期間が3か月を超え 133,203 る定期預金		
現金及び現金同等物 5,394,944	現金及び現金同等物 4,914,869	現金及び現金同等物 5,110,821		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側)
- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	436,825	162,852	273,973
その他 (工具器 具備品)	948,911	424,056	524,854
その他 (ソフト ウェア)	75,275	37,884	37,390
合計	1,461,012	624,793	836,218

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	280,648千円
1 年超	555,569千円
計	836,218千円

- (注)未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。
- (3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 154,664千円 減価償却費相当額 154,664千円

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1 年内	8,115千円
1 年超	18,040千円
計	26,156千円

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側)
- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期未残高相当額

0 1 1-3743	1177213 IA	47	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	873,536	346,973	526,562
その他 (工具器 具備品)	873,423	506,778	366,645
その他 (ソフト ウェア)	76,197	39,202	36,995
合計	1,823,157	892,953	930,203

同左

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	308,437千円
1 年超	621,765千円
計	930.203千円

同左

- (3)支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 173,631千円 減価償却費相当額 173,631千円
- 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1 年内	10,543千円
1 年超	8,660千円
計	19,204千円

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	584,450	222,837	361,612
その他 (工具器 具備品)	866,807	431,520	435,286
その他 (ソフト ウェア)	83,127	36,814	46,313
合計	1,534,385	691,173	843,212

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	269,189千円
1 年超	574,022千円
計	843,212千円

- (注)未経過リース料期未残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してお ります。
- (3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料312,634千円減価償却費相当額312,634千円

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1 年内	8,574千円
1 年超	14,505千円
計	23,079千円

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はないた め、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)		差額(千円)	
(1)株式 1,935,575		12,284,836	10,349,261	
合計	1,935,575	12,284,836	10,349,261	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行いました。(18,309千円)なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当中間連結会計期間での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)		
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	322,104		

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)	
(1)国債	299,911	299,889	22	
合計	299,911	299,889	22	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	
(1) 株式)株式 1,862,350		13,593,596	
合計	合計 1,862,350		13,593,596	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損損失処理を行ったものはありません。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当中間連結会計期間での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

3.時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)		
(1) その他有価証券			
非上場株式	325,287		
非上場外国債券	4,157		

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在) 有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)	
(1) 国債	299,881	300,057	175	
合計	299,881	300,057	175	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式 1,855,736		11,788,694	9,932,957
合計	1,855,736	11,788,694	9,932,957

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,408千円減損損失処理をしております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、 回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)		
(1) その他有価証券			
非上場株式	325,304		
非上場外国債券	88,511		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類 取引の種類		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	
通貨	通貨スワップ	372,945	25,729	25,729	

- (注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 - 2.上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、振当処理を行っているものであります。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類 取引の種類		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	
通貨	通貨スワップ	318,895	36,073	36,073	

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 - 2.上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類 取引の種類		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	
通貨	通貨スワップ	345,920	41,950	41,950	

- (注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 - 2.上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、振当処理を行っているものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,532,031	3,318,496	3,102,821	37,953,348	-	37,953,348
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,710,781	4,254	419,102	2,134,137	(2,134,137)	-
計	33,242,812	3,322,750	3,521,923	40,087,486	(2,134,137)	37,953,348
営業費用	32,201,908	3,131,002	3,434,597	38,767,508	(1,166,728)	37,600,780
営業利益	1,040,903	191,748	87,326	1,319,977	(967,409)	352,568

- (注)1.国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米:米国

アジア:台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

- 3.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載したとおり、当中間連結会計期間から、在外子会社等の収益及び費用の換算を中間決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場により換算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
- 4.営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は922,909千円であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,886,464	4,613,354	4,379,218	41,879,037	-	41,879,037
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,999,434	68	471,997	2,471,499	(2,471,499)	-
計	34,885,899	4,613,422	4,851,215	44,350,536	(2,471,499)	41,879,037
営業費用	33,537,783	4,488,160	4,914,042	42,939,986	(1,441,870)	41,498,115
営業利益(又は営業損失())	1,348,115	125,261	62,826	1,410,550	(1,029,629)	380,921

- (注)1.国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米:米国

アジア:台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は972,365千円であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,065,114	6,992,388	6,748,225	79,805,727	-	79,805,727
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,350,814	4,254	1,239,567	4,594,636	(4,594,636)	-
計	69,415,929	6,996,642	7,987,792	84,400,363	(4,594,636)	79,805,727
営業費用	66,528,382	6,740,778	7,928,652	81,197,812	(2,690,189)	78,507,623
営業利益	2,887,547	255,864	59,140	3,202,551	(1,904,446)	1,298,104

- (注)1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米:米国

アジア:台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

- 3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項(二)重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載したとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び 費用の換算を連結決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場により換算する方法に変更 しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
- 4. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,843,125千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,334,687	3,127,469	10,379	6,472,536
連結売上高 (千円)	-	-	-	37,953,348
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	8.8	8.3	0.0	17.1

- (注)1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米:米国、カナダ

アジア:台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

その他:イギリス、南アフリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,622,448	4,415,041	18,397	9,055,886
連結売上高 (千円)	-	-	-	41,879,037
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	11.0	10.5	0.1	21.6

- (注)1.国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 - 2 . 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米:米国、カナダ

アジア:台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

その他:イギリス、南アフリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	7,040,275	6,802,727	25,395	13,868,399
連結売上高 (千円)	-	-	-	79,805,727
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	8.8	8.5	0.1	17.4

- (注)1.国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 - 2 . 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米:米国、カナダ

アジア:台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

その他:イギリス、南アフリカ、ベネズエラ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度		
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日		
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)		
1株当たり純資産額681.961株当たり中間純利益2.50		1 株当たり純資産額 685.29円 1 株当たり当期純利益 10.80円		

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2.1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	159,367	258,534	767,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	79,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(79,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	159,367	258,534	687,796
普通株式の期中平均株式数(株)	63,679,361	63,611,248	63,659,853

(重要な後発事象)

*		
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	当社は平成17年11月25日開催の取締役会に	
	おいて、商法第211条ノ3第1項第2号の規	
	定に基づき、自己株式を取得すること及びそ	
	の具体的な取得方法について決議し、自己株	
	式の取得を以下のとおり実施いたしました。	
	(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内	
	容	
	取得する株式の種類	
	当社普通株式	
	取得する株式の総数	
	650,000株 (上限)	
	取得価額の総額	
	400,000千円(上限)	
	取得の方法	
	東京証券取引所の立会時間外取引であ	
	るToSTNeT-2 (終値取引)による取得	
	(2) 取得日	
	平成17年11月29日	
	(3) その他	
	上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社	
	普通株式630,000株(取得価額333,900千	
	円) を取得いたしました。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分 注記 番号 金額(千円) 構成比 (%) (資産の部) 金額(手円)	千円)	構成比 (%)	全 類 (
(資産の部)			TE 11.	千円)	構成比(%)
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \					
流動資産					
1 . 現金及び預金 3,699,661 3,192,604			3,338,111		
2 . 受取手形 416,392 502,772			414,302		
3 . 売掛金 12,541,553 13,784,325			13,641,358		
4 . たな卸資産 3,050,120 3,059,001			3,080,300		
5 . その他 1,519,685 1,447,653			1,765,301		
流動資産合計 21,227,413 33.9	21,986,357	33.0		22,239,375	35.3
固定資産					
1 . 有形固定資産 1					
(1)建物 5,169,246 4,956,777			5,042,128		
(2)機械装置 5,857,499 6,388,494			6,461,485		
(3) 土地 5,824,471 5,871,934			5,824,471		
(4) その他 2,571,605 2,376,934			2,220,574		
有形固定資産合 計 19,422,822 31.0	19,594,139	29.4		19,548,659	31.1
2 . 無形固定資産 100,321 0.1	38,888	0.0		48,442	0.1
3 . 投資その他の資産					
(1)投資有価証券 18,607,162 21,876,704			18,399,755		
(2) その他 3,969,787 3,963,116			3,615,790		
関係会社投資 評価引当金 584,350 718,863			805,927		
貸倒引当金 81,600 86,500			103,800		
投資その他の資 産合計 21,911,000 35.0	25,034,456	37.6		21,105,818	33.5
固定資産合計 41,434,144 66.1	44,667,485	67.0		40,702,920	64.7
資産合計 62,661,557 100.0	66,653,842	100.0		62,942,295	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)			千円) 構成比 金額		千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		782,582			873,929			904,296		
2 . 買掛金		9,245,011			9,804,467			9,593,198		
3 . 未払法人税等		81,994			86,405			292,158		
4 . 賞与引当金		1,205,000			1,175,000			1,150,000		
5 . 設備支払手形		111,826			305,498			125,706		
6 . その他		1,806,423			1,834,087			1,778,667		
流動負債合計			13,232,838	21.1		14,079,389	21.1		13,844,026	22.0
固定負債										
1.繰延税金負債		3,731,795			5,051,702			3,620,255		
2. 退職給付引当金		1,949,771			1,963,035			1,967,358		
3.役員退職慰労引 当金		263,835			148,475			287,580		
4 . その他		3,600			79,823			5,360		
固定負債合計			5,949,002	9.5		7,243,036	10.9		5,880,554	9.3
負債合計			19,181,840	30.6		21,322,426	32.0		19,724,581	31.3
(資本の部)										
資本金			10,837,208	17.3		10,837,208	16.3		10,837,208	17.2
資本剰余金										
1.資本準備金		11,128,923			11,128,923			11,128,923		
資本剰余金合計			11,128,923	17.8		11,128,923	16.7		11,128,923	17.7
利益剰余金										
1 . 利益準備金		2,709,302			2,709,302			2,709,302		
2 . 任意積立金		11,779,720			11,828,790			11,779,720		
3.中間(当期)未 処分利益		892,967			796,462			905,113		
利益剰余金合計			15,381,990	24.5		15,334,555	23.0		15,394,136	24.5
その他有価証券評 価差額金			6,202,643	9.9		8,134,723	12.2		5,948,123	9.4
自己株式			71,049	0.1		103,994	0.2		90,677	0.1
資本合計			43,479,716	69.4		45,331,416	68.0		43,217,714	68.7
負債・資本合計			62,661,557	100.0		66,653,842	100.0		62,942,295	100.0

【中間損益計算書】

2 1 1 3351 2 2 1	V.T.IOJR, M.D.I.									
		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		i		
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			27,151,739	100.0		28,662,232	100.0		55,936,426	100.0
売上原価			24,227,989	89.2		25,609,658	89.3		49,929,257	89.3
売上総利益			2,923,750	10.8		3,052,574	10.7		6,007,168	10.7
販売費及び一般管 理費			2,702,209	10.0		2,771,925	9.7		5,368,755	9.6
営業利益			221,540	0.8		280,648	1.0		638,413	1.1
営業外収益	1		240,966	0.9		321,361	1.1		448,929	0.8
営業外費用	2		209,650	0.8		269,562	0.9		265,859	0.4
経常利益			252,856	0.9		332,447	1.2		821,483	1.5
特別利益	3		104,028	0.4		76,090	0.3		323,869	0.6
特別損失	4,5		95,394	0.3		66,058	0.2		332,491	0.6
税引前中間(当 期)純利益			261,490	1.0		342,479	1.2		812,861	1.5
法人税、住民税 及び事業税		10,000			75,000			260,000		
法人税等調整額		97,199	107,199	0.4	12,166	87,166	0.3	131,750	391,750	0.7
中間(当期)純 利益			154,290	0.6		255,312	0.9		421,111	0.8
前期繰越利益			738,676			541,149			738,676	
中間配当額			-			-			254,674	
中間(当期)未 処分利益			892,967			796,462			905,113	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価			
方法			
(1)有価証券	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
		償却原価法 (定額法)	同左
	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法	同左	同左
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に基	同左	期末日の市場価格等に基づく
	づく時価法(評価差額は全部		時価法(評価差額は全部資本
	資本直入法により処理し、売		直入法により処理し、売却原
	却原価は移動平均法により算 定)		価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左	同左
(2) デリバティブ		時価法	
(3) たな卸資産			
製品・仕掛品・原材料	総平均法による原価法	同左	同左
貯蔵品	先入先出法による原価法	同左	同左
2.固定資産の減価償却の方 法			
(1)有形固定資産	 定率法	 定率法	定率法
() 13111	なお、法人税法施行令第60条に	主な耐用年数は以下のとおりで	なお、法人税法施行令第60条に
	基づく増加償却を行っておりま	あります。	基づく増加償却を行っておりま
	す。	建物 12~50年	す 。
	・ 主な耐用年数は以下のとおりで	機械装置 7~12年	主な耐用年数は以下のとおりで
	あります。		あります。
	建物 12~50年		建物 12~50年
	│ │ 機械装置 7~12年		機械装置 7~12年
(2)無形固定資産	定額法	定額法を採用しております。な	定額法
	主な耐用年数は以下のとおりで	お、自社利用のソフトウェアにつ	主な耐用年数は以下のとおりで
	あります。	いては、社内における利用可能期	あります。
	ソフトウェア 5年	間(5年)に基づく定額法を採用	ソフトウェア 5年
		しております。	
3 . 引当金の計上基準			
(1) 関係会社投資評価引当	関係会社への投資に対する損失	同左	同左
金	に備えるため、投資先の財政状態		
	を勘案して、必要額を計上してお		
	ります。		
(2)貸倒引当金	債権の貸し倒れによる損失に備	同左	同左
	えるため、一般債権については貸		
	倒実績率により、貸倒懸念債権等		
	特定の債権については個別に回収		
	可能性を勘案し、回収不能見込額		
	を計上しております。		
(3) 賞与引当金	従業員に支給する賞与手当に充	同左	同左
	てるため、就業規則の支給規定に		
	よる期間対応分の支給見込額を計		
	上しております。		
	<u> </u>	l	I

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるた	同左	従業員の退職給付に備えるた
	め、当事業年度末における退職給		め、当事業年度末における退職給
	付債務及び年金資産の見込額に基		付債務及び年金資産の見込額に基
	づき、当中間会計期間末において		づき計上しております。
	発生していると認められる額を計		過去勤務債務は、発生年度の従
	上しております。		業員の平均残存勤務期間内の一定
	過去勤務債務は、発生年度の従		の年数(15年)による定額法によ
	業員の平均残存勤務期間内の一定		り償却しております。
	の年数(15年)による定額法によ		数理計算上の差異は、発生年度の
	り償却しております。		従業員の平均残存勤務期間内の一
	数理計算上の差異は、発生年度		定の年数(15年)による定額法に
	の従業員の平均残存勤務期間内の		より、それぞれ発生年度の翌事業
	一定の年数(15年)による定額法		年度から償却しております。
	により、それぞれ発生年度の翌事		
	業年度から償却しております。	B+	ᄱᄝᇝᄝᄥᄝᄡᄼᇬᆂᆔᇆᄲᅕ
(5)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備え	同左 	役員の退職慰労金の支出に備え
	│ て、内規に基づく中間期末要支給 │ 額を計上しております。		て、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。
4 . 外貨建の資産及び負債の	外貨建金銭債権債務は、中間決	 同左	外貨建金銭債権債務は、期末日
本邦通貨への換算基準	算日の直物為替相場により円貨に		の直物為替相場により円貨に換算
本が起員への法弁至十	換算し、換算差額は損益として処		し、換算差額は損益として処理し
	理しております。		ております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移	 同左	同左
	転すると認められるもの以外のフ	''-	132
	ァイナンス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によっておりま		
	す。		
6.ヘッジ会計の方法			
(1)ヘッジ会計の方法	通貨スワップが付されている外	通貨スワップが付されている外	通貨スワップが付されている外
	貨建金銭債権及びこれに係る将来	貨建金銭債権及びこれに係る将来	貨建金銭債権及びこれに係る将来
	受取る金利については、振当処理	受取る金利については、繰延ヘッ	受取る金利については、振当処理
	を行っております。	ジ処理を行っております。	を行っております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対	(ヘッジ手段)通貨スワップ	同左	同左
象	(ヘッジ対象)外貨建貸付金及び		
(6)	将来受取る金利		
(3)ヘッジ方針	為替レートの変動を回避するた	同左	同左
	┃ めデリバティブ取引を利用してお ┃ います		
(4)へいご右が卅年の子	ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方 法	ベッシ手段とベッシ対象は向一 通貨、同一金額、同一期日であ	四生	四生
/4	│ 週貝、向一並額、向一期口であ │ り、有効性はあります。		
(5)その他リスク管理方針	取引の都度、原議書等で決裁さ	同左	同左
	れ承認を受けております。	1-3-2-	1927
 7.その他中間財務諸表(財	(1)消費税等の会計処理	 (1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理
務諸表)作成のための基	税抜き方式によっております。	同左	税抜き方式によっております。
本となる重要な事項	なお、仮払消費税等及び仮受消		
	費税等は相殺のうえ流動負債の		
	「その他」に含めて表示しており		
	ます。		
	•	-	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「同語が聞代目がいたのの至年とある主文の子宗の文文							
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度					
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日					
至 平成16年 9 月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)					
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)					
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資		固定資産の減損に係る会計基準(「固定資					
産の減損に係る会計基準の設定に関する意見		産の減損に係る会計基準の設定に関する意見					
書」(企業会計審議会 平成14年8月9		書」(企業会計審議会 平成14年8月9					
日))及び「固定資産の減損に係る会計基準		日))及び「固定資産の減損に係る会計基準					
の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号		の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号					
平成15年10月31日)が平成16年3月31日に		平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終					
終了する事業年度に係る財務諸表から適用で		了する事業年度に係る財務諸表から適用でき					
きることになったことに伴い、当中間会計期		ることになったことに伴い、当事業年度から					
間から同会計基準及び同適用指針を適用して		同会計基準及び同適用指針を適用しておりま					
おります。これにより税引前中間純利益は、		す。これにより税引前当期純利益は、76,422					
71,835千円減少しております。		千円減少しております。					
なお、減損損失累計額については、改正後		なお、減損損失累計額については、改正後					
の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額		の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から					
から直接控除しております。		直接控除しております。					

追加情報

~ // IB TIX		
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(企業会計基準委員 会 平成16年2月13日)が公表されたことに 伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に		(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づ
基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が42,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益42,000千円減少しております。		き、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が82,825 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益82,825千円減少しております

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償				
却累計額	47,469,197千円	48,730,000千円	48,085,929千円	
2 保証債務	ACK CONTROLS,INC.の借入に対し	ACK CONTROLS,INC.の借入に対し	ACK CONTROLS,INC.の借入に対し	
	て	て	τ	
	〔 8,000千米ドル〕	〔 8,000千米ドル〕	〔 8,000千米ドル〕	
	888,400 千円	905,520千円	859,120 千円	
	CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.の借	CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.の借	CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.の借	
	入に対して	入に対して	入に対して	
	〔 23,500千タイ・バーツ〕	〔 23,500千タイ・バーツ〕	〔 14,000千タイ・バーツ〕	
	62,745	64,625	38,220	
	P.T.CHUHATSU INDONESIAの借入れ	P.T.CHUHATSU INDONESIAの借入れ	P.T.CHUHATSU INDONESIAの借入れ	
	に対して	に対して	に対して	
	160,000	144,000	160,000	
	昆山中発六和機械有限公司	昆山中発六和機械有限公司	昆山中発六和機械有限公司	
	の借入に対して	の借入に対して	の借入に対して	
	〔 1,500千米ドル〕	〔 1,262千米ドル〕	〔 1,475千米ドル〕	
	166,575	142,902	158,400	
	中発販売(株)の買入債務に対して	中発販売(株)の買入債務に対して	中発販売(株)の買入債務に対して	
	2,064	1,598	26	
	上海中星汽車懸架件有限公司の借	上海中星汽車懸架件有限公司の借	上海中星汽車懸架件有限公司の借	
	入に対して	入に対して	入に対して	
	〔 2,800,000人民元〕	〔 2,800,000人民元〕	〔 2,800,000人民元〕	
	37,576	39,144	36,260	
	計 1,317,360	計 1,297,789	計 1,252,026	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会語 (自 平成16年 至 平成16年			計期間 - 4月1日 - 9月30日)	前事業 ^会 (自 平成16年 至 平成17年	
1 営業外収益のうち主要	受取利息	8,811千円	受取利息	11,400千円	受取利息	16,972千円
なもの	受取配当金	102,294	受取配当金	156,854	受取配当金	250,416
	固定資産賃貸料	51,242	固定資産賃貸料	55,492	固定資産賃貸料	103,632
	固定資産売却益	7,351	固定資産売却益	1,034	固定資産売却益	7,351
	機械装置	7,351	機械装置	1,034	機械装置	7,351
	為替差益	63,449	為替差益	83,788	為替差益	20,899
2 営業外費用のうち主要 なもの	賃貸資産減価償却 費	28,381千円	賃貸資産減価償却 費	24,514千円	賃貸資産減価償却 費	56,719千円
	固定資産売却損	286	固定資産除却損	28,104	固定資産売却損	286
	機械装置	115	建物	283	工具器具備品	171
	その他(工具器	171	機械装置	17,106	車両	115
	具備品)		その他(工具器	10,714	固定資産除却損	89,398
	固定資産除却損	69,845	具備品、建設仮		建物	1,190
	建物	1,134	勘定)		機械装置	27,638
	機械装置	13,063	たな卸資産評価損	80,231	工具器具備品	46,327
	その他(工具器	48,742	遊休資産減価償却	55,931	建設仮勘定	7,336
	具備品、建設仮		費	33,331	無形固定資産	6,905
	勘定)		設備移設費用	42,860	遊休資産減価償却	69,815
	無形固定資産	6,905			費	03,013
	遊休資産減価償却費	93,095				
3 特別利益のうち主要な もの	投資有価証券売 却益	34,885千円	固定資産売却益 土地	74,978千円 74,978	投資有価証券売 却益	202,569千円
	関係会社投資評 価引当金戻入額	69,143			新エネルギー対応 事業者補助金	121,299
4 特別損失のうち主要な もの	投資有価証券評 価損	23,559千円	投資有価証券売 却損	19,223千円	投資有価証券評 価損	22,658千円
	減損損失	71,835	減損損失	45,181	減損損失	76,422
					関係会社投資評 価引当金繰入額	152,434
					固定資産除却損	43,071
					無形固定資産	43,071
					過年度減価償却 費	37,904

項目	(自 至		会計期間 年4月1 年9月30		(自 至	平成17	会計期間 年4月1 年9月30		(自 至	平成16	≰年度 年4月1 年3月31	
5 減損損失	当社は、事業内容を資産グルーピングの基礎とし、ばね事業、ケーブル事業、その他の事業及び遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において計上した減損損失71,835千円の内訳は以下のとおりです。			当社は、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において計上した減損損失45,181千円の内訳は以下のとおり			当社は、事業内容を資産グルーピングの基礎とし、ばね事業、クーブル事業、その他の事業及び返休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失76,422千円の内訳は以下のとおりです。		事業、ケ 業及び遊 ておりま 計上した			
	場所	用途	種類	減損 損失	です。 場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損 損失
	西加茂郡藤岡町	遊休資 産	機械装置	55,516 千円	鳴海工場(名) 古屋市	遊休資産	機械装置	7,442千 円	西加茂郡藤岡町	遊休資 産	機械装置	60,706 千円
	額が著し)く下落		の市場価 、その帳 で減額	緑区鳴 海町) 碧南工	座	勘定	10,246 千円	額が著	しく下落		の市場価 、その帳 で減額
	特別損勢	もに計上 ブループ(しました。 の回収可		場(愛知県碧南市屋 敷町)	遊休資産	機械装置	16,643 千円	特別損約	夫に計上 グループ(を減損損 しました。 の回収可 額により。	。なお、 能価額
	おり、うおります		額により 種類	評価して 減損 損失	三好工 場(愛 知県西 加茂郡	遊休資産	機械装置	6,096千 円	おり、 まります 場所		額により 種類	評価して 減損 損失
	三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283	三好町) 藤岡工	<u>/</u>	勘定	1,361千円	三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283 千円
	土地ので め、その	市場価格: D帳簿価額	が下落し 額を回収	く、また ているた 可能価額 を減損損	場(愛知県豊田市深見町)	遊休資産	建設仮勘定	313 千	土地のī め、そ(市場価格: の帳簿価	込みがなが下落し が下落し額を回収	ているた 可能価額
	失として た。なる 可能価額 測定して	て特別損 お、当資 頃は、正 ており、	失に計上 産グルー 味売却価	しまし プの回収 額により 定資産税 ります。	今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。				
	場所 名古屋 市緑区	用途 遊休資 産	機械装置	減損 損失 13,034 千円					場所 愛知県 西加茂	用途遊休資	種類 建設仮 勘定	減損 損失 5,832 千円
	可能性的 帳簿価額 当該減少	D使用見が認められて でで構忘で でない。 でなるでは、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	 	 く、回収 め、その					郡三好	遊休資産	機械装機械装機械装置	2,459 千円 3,173 千円
	損失に記	汁上しま	した。						愛知県 碧南市 屋敷町	遊休資産	機械装置	967 千円
									可能性病 帳簿価額 当該減少	が認められ 額を備忘	れないた 価額まで 損損失と	
6 減価償却実施額	有形固定 無形固定			837千円 136	有形固定 無形固定			573千円 553	有形固定 無形固定		2,008,	949千円 608

(リース取引関係)

	前中間会計期間
(自	平成16年4月1日
至	平成16年9月30日)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
その他 (車両運 搬具)	379,619	137,535	242,084
その他 (工具器 具備品)	757,584	345,471	412,113
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	70,273	35,533	34,740
合計	1,207,477	518,539	688,937

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	238,608千円
1 年超	450,328
合計	688,937

- (注)未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料131,874千円減価償却費相当額131,874

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引(借主側)
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装 置	38,348	3,246	35,102
その他 (車両 運搬 具)	621,046	261,100	359,945
その他 (工具器 具備品)	751,513	439,266	312,246
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	61,373	36,913	24,460
合計	1,472,282	740,526	731,755

同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

未経過リース料中間期末残高相当額1年内257,116千円1年超474,638合計731,755

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減 損損失

支払リース料 146,088千円 減価償却費相当額 146,088

(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 前事業年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (車両 運搬 具)	382,440	154,548	227,892
その他 (工具 器具備 品)	750,418	370,175	380,242
無形固 定ソフ トウェ ア)	64,354	33,380	30,973
合計	1,197,212	558,104	639,108

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期未残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (2)未経過リース料期末残高相当額

1 年内	219,614干円
1 年超	419,494
合計	639,108

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 しております。
- (3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料263,745千円減価償却費相当額263,745

(4)減価償却費相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
2.オペレーティング・	リース取引(借主	2.オペレーティン	′グ・リース取引(借主	2.オペレーティン・	グ・リース取引(借主
側)		側)		側)	
未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料	
1 年内	2,863千円	1 年内	5,233千円	1 年内	3,463千円
1 年超	5,216千円	1 年超	1,060千円	1 年超	4,456千円
計	8,079千円	計	6,293千円	計	7,920千円
(減損損失) リース資産に配分された め、項目等の記載は省略し		(減損損失) リース資産に配分; せん。	された減損損失はありま	(減損損失) リース資産に配分さ め、項目等の記載は省	なれた減損損失はないた 貧略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 682.91円	1株当たり純資産額 712.81円	1株当たり純資産額 678.32円
1株当たり中間純利益 2.42円	1株当たり中間純利益 4.01円	1株当たり当期純利益 5.67円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2.1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	154,290	255,312	421,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	60,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(60,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	154,290	255,312	360,711
普通株式の期中平均株式数(株)	63,679,361	63,611,248	63,659,853

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
	当社は平成17年11月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容取得する株式の種類当社普通株式取得する株式の総数650,000株(上限)取得価額の総額400,000千円(上限)取得の方法東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得(2)取得日平成17年11月29日(3)その他上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式630,000株(取得価額333,900千円)を取得いたしました。	

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額......254,380,384円
- (ロ) 1株当たりの金額......4円
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日......平成17年11月30日
 - (注)平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第82期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

半期報告書((第82期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日))の訂正報告書 平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成1	6年12.	月20	В
-----	-------	-----	---

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 平野 善得 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 則夫 印 業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発 條株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平 成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金 計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者に あり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出 会社)が別途保管しております。

平成1	7年12	月19日	
-----	------	------	--

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野	善得	ED
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松	真人	ED
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部	則夫	ED

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発 條株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平 成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金 計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者に あり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出 会社)が別途保管しております。

平成1	6年12.	月20	В
-----	-------	-----	---

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 平野 善得 印 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発 條株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成 16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。こ の中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成1	7年12	月19日	
-----	------	------	--

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野	善得	ED
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松	真人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部	則夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発 條株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成 17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。こ の中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出 会社)が別途保管しております。